



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/19(月)～10/25(日)

今週の振り返り 10/12(月)～10/15(木)

来週の注目点—— 10/19(月)～10/25(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米国の大統領候補者討論会

		 米国	 日本	 欧州
月	10/19	10月NAHB住宅市場指数 クラリダFRB副議長講演 ボスティック・アトランタ連銀総裁講演 ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演	9月貿易統計	
火	10/20	9月住宅着工件数 ウィリアムズ・NY連銀総裁講演 クウォールズFRB副議長講演 バンス・シカゴ連銀総裁講演	9月首都圏マンション販売 9月コンビニストア売上高	欧：8月経常収支 独：9月生産者物価指数
水	10/21	地区連銀経済報告 (11月4-5日 FOMC) マスター・クリーブランド連銀総裁講演	9月スーパーマーケット売上高	英：9月小売売上高 英：9月生産者物価指数
木	10/22	大統領候補者討論会 9月景気先行指数 9月中古住宅販売件数	9月全国百貨店売上高	欧：10月消費者信頼感指数 英：ベイリーBOE総裁講演
金	10/23	10月マークイットPMI	9月消費者物価指数 10月マークイットPMI	欧：10月マークイットPMI 独：10月マークイットPMI 英：10月マークイットPMI
土	10/24			
日	10/25			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	10/19	加：8月卸売売上高 加：7-9月期企業景況感調査	中：7-9月期GDP 中：9月鉱工業生産 中：9月小売売上高 中：9月固定資産投資 中：9月調査ベース失業率 比：9月国際収支	
火	10/20	豪：RBA理事会の議事要旨 （10月6日開催分） 豪：週次雇用統計	中：9月70都市住宅価格 中：LPR公表	
水	10/21	加：8月小売売上高 加：9月消費者物価指数	馬：9月消費者物価指数	露：9月小売売上高 露：9月失業率 墨：9月失業率
木	10/22	豪：デベルRBA副総裁講演	泰：9月貿易統計	土：金融政策決定会合
金	10/23	NZ：7-9月期消費者物価指数 豪：10月マークイットPMI		露：金融政策決定会合 墨：8月小売売上高 伯：10月消費者信頼感指数 伯：9月経常収支
土	10/24			
日	10/25			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
 尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
 露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料



第2回大統領候補者討論会は中止

経済・金利

- 15日に予定されていた**第2回大統領候補者討論会は中止**された。トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染したため、主催者がオンライン開催を提案したが、トランプ大統領がこれを拒否したため。トランプ大統領にとっては巻き返しの機会を失したことになるが、オンライン開催で十分なパフォーマンスを発揮できずバイデン氏に一段と差を付けられるリスクを回避した格好。
- **IMF**は13日に発表した**世界経済見通し**で、2020年の米国の実質GDP成長率の見通しを▲4.3%と、6月時点の▲8.0%から大幅に上方修正した。主要国では最大の上方修正幅。この期間の米国の経済活動の回復が大方の予想を遙かに上回るペースであったことを如実に物語る。
- **9月消費者物価指数**は総合、コアとも前月比0.2%で、前年同月比はそれぞれ1.4%、1.7%。新型コロナウイルス後の極端な変動は一巡しつつある。**10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数**は大幅に上振れ。

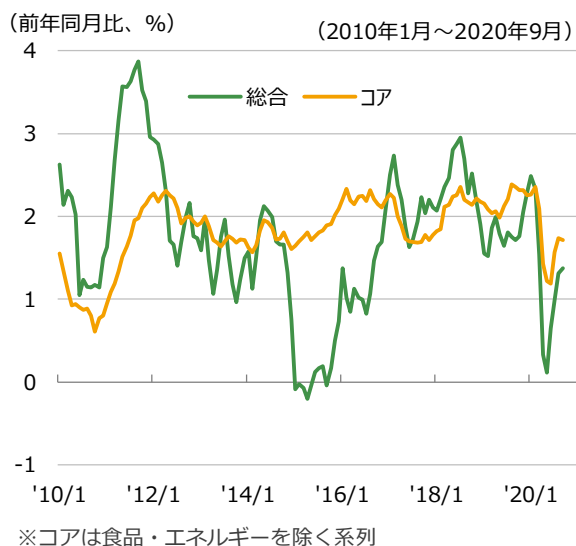
株式

- 15日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.18%と小幅に上昇。但し、日次で見ると12日に上昇した後は13日～15日の3日間は続落となった。
- 追加経済対策法案の早期成立期待の後退、新型コロナウイルスワクチンや治療薬の治験一時停止、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大や一部行動制限の再導入などのネガティブ材料が続き、市場センチメントはやや低下した。
- セクター別では不動産、ヘルスケア、金融が軟調な一方、ITは底堅く推移した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から15日（木）まで2.28%下落。新型コロナウイルスのワクチンに係る治験の中断や新規感染者数の増加、追加経済対策の早期成立に対する期待の低下などが下落要因。

米国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



トランプ大統領の討論会でのパフォーマンス

経済・金利

- **大統領候補者討論会**が22日（木）に予定されている。2度目で最後の討論会。討論会を終えれば11月3日（火）の投票日まで10日あまりしかなく、トランプ大統領にとってバイデン氏優勢の形勢を巻き返す最後の大きな機会だが、バイデン氏は失言に留意しつつ無難にこなせば十分と思われ、トランプ大統領にとってハードルは高い。
- 9月に85年の調査開始以来の最高を記録した住宅市場指数を含め、**住宅関連指標**が幾つか発表される。単月の変動はあるにせよ、低金利、在庫水準の低さ、新型コロナウイルスに伴う構造変化、リーマン・ショック後の抑制された需要の発現等々に鑑みれば、住宅市場は中長期的にも堅調が期待される。
- 9月半ば以降**新型コロナウイルスの新規感染者数**が増加しているが、新規死亡者数はほぼ横ばいで、経済指標も好調を保っており、現時点では景気への悪影響は限定的。しかし、気温の低下に連れて感染状況が悪化する可能性もあり、注視は怠れず。

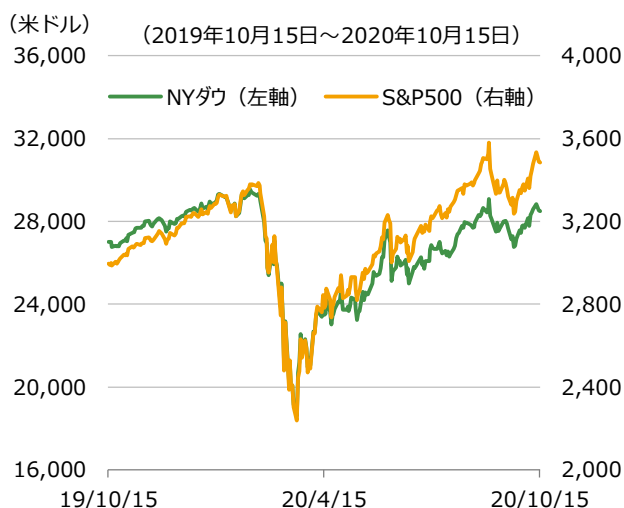
株式

- 欧州における行動制限措置の動向、22日（木）開催予定の米国大統領候補者討論会の市場評価などに注目。
- 決算発表ではS&P500構成銘柄の2020年7-9月期決算が90銘柄弱発表予定であり、10-12月期以降の回復感が示されるかを確認したい。
- FDAが22日に新型コロナウイルスワクチンなどに関する会議を開催予定。特定のワクチン候補ではなく、一般的な開発や認可について議論するとされているが、実用化のタイミングに関するヒントが出てくるかは注目点。

REIT

- 新型コロナウイルスの新規感染者数やワクチン開発の状況にREIT市場が反応することが想定される。また、大統領候補者討論会など大統領選をめぐる動きで市場のセンチメントが変化する可能性もあり注目。

米国：株価指数

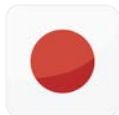


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

海外の不透明要因の高まりにより軟調

経済・金利

- 発表された経済統計で市場に大きな影響を与えたものは見られず。
- 12日発表の8月機械受注は船舶・電力を除くコアが前月比+0.2%とほぼ横ばい。
- 同じく12日発表の9月工作機械受注は前年同月比▲15.0%とマイナス幅が縮小。内需は同▲34.3%と低迷継続も外需が同+1.8%と2018年9月以来のプラスとなった。但し、外需のプラス転換は前年のハードルが低いためでもあり、水準としてはまだ低い。

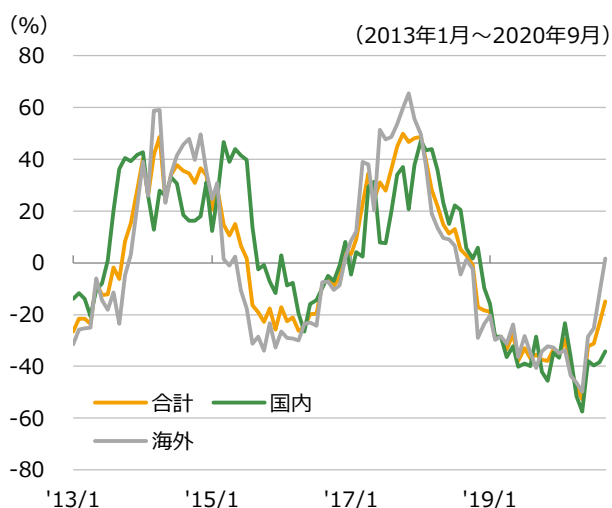
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から15日（木）まで1.16%下落。先週9日（金）の引け後に日本ビルファンドが公募増資を発表すると、週初から大幅に下落し指数を押し下げた。また、決算発表後に下落する銘柄が散見されたほか、先週末まで好調だったホテル系リート下落が目立った。

株式

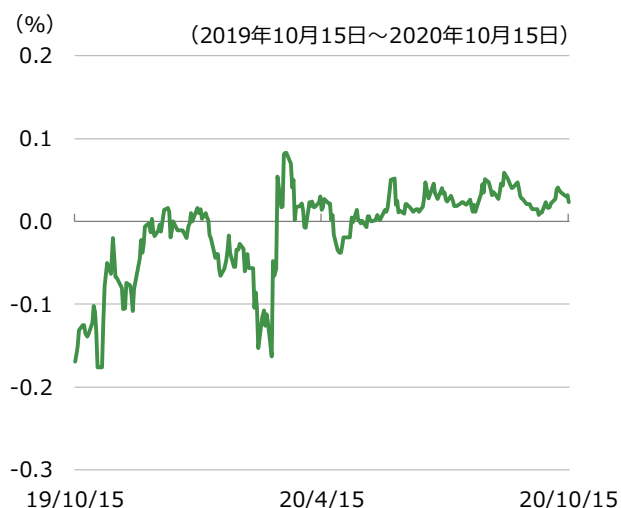
- 15日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.95%と下落。国内に材料は乏しく専ら海外材料による反応が中心となった。
- 米国株と同様に今週の相場材料は、米国の追加経済対策協議の動向、新型コロナウイルスワクチンや治療薬の治験が一時停止となったこと、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大により一部で行動規制が強化されたことなどであり、ネガティブ材料が目立った。
- それでも木曜日まで4日間の日次騰落率はいずれも±1%未満であり、極端な動きとはならず。東証1部の売買代金は4日連続で2兆円割れと取引に活況さはなかった。
- ジョンソン＆ジョンソンが新型コロナウイルスワクチン治験のフェーズ3を一時停止したことはネガティブであったものの、極端なリスクオフには至らず。開発中止とならなければ治験はいずれ再開されるとの学習効果が働いたとみられる。

日本：工作機械受注・前年同月比

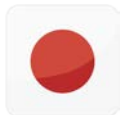


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



引き続き海外動向次第、FDAの会議も注目

経済・金利

- 19日（月）に9月貿易統計、23日（金）に9月消費者物価指数や10月マークイットPMIなどの発表が予定されている。
- 貿易統計は7日に発表された9月上中旬の輸出では前年同期比▲1.9%までマイナス幅が縮小しており、月間データで品目、地域別の強弱感を確認したい。
- 日本のマークイットPMIは米国などが50超に回復する中、前月まで製造業、サービス業共に50未満が継続しており改善が見られるかを注目したい。

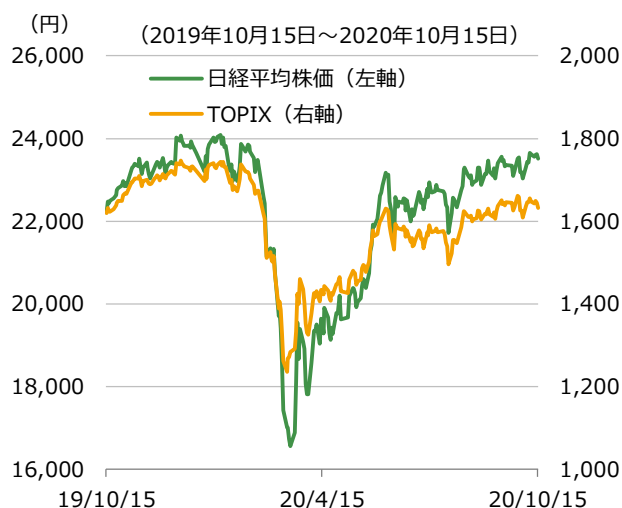
REIT

- 欧米の新型コロナウイルスの感染状況や米大統領選をめぐる動きで市場センチメントが変化すれば、J-REIT市場にも影響する可能性がある。国内でも「Go to キャンペーン」の利用拡大が新型コロナウイルスの感染拡大につながらないかは引き続き確認したい。

株式

- 国内に大きなイベントは予定されておらず海外市場の動向が主な相場材料になるとみられる。
- 今週の株式市場の下落要因となった欧州の新型コロナウイルスの感染再拡大で、行動制限措置の更なる強化が起きないか、グーグル等が公表しているアクティビティデータが大きく低下しないかなどに注目したい。
- 経済統計では9月貿易統計の輸出の改善程度、欧州のマークイットPMIが急低下していないかなどが主な注目点と考える。
- 22日（木）に予定されているFDAの新型コロナウイルスワクチンなどに関する会議も注目。ウェブサイトによれば、新型コロナウイルスワクチン等について一般的な開発や認可・承認などについて議論するとし、特定の候補ワクチンについて議論しないとされている。市場が注目する実用化の時間軸について何らかの示唆が得られるかに注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの新規感染者数の急増

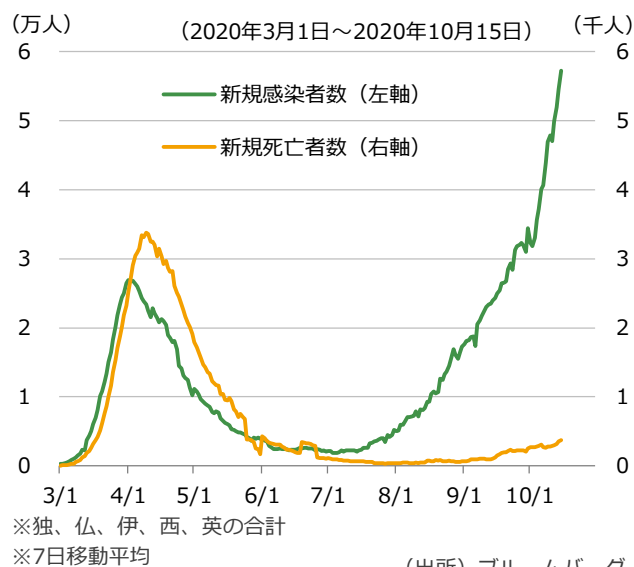
今週の振り返り

- **新型コロナウイルスの新規感染者数が急増している。**感染爆発と言っても過言でない状況。独、仏、伊、西、英の主要5カ国のうち、スペインは10月に入り増加が頭打ちになっているが、他国は寧ろ足元で増勢が強まっている。新規死亡者数の増加が抑えられていることもあり、春先の全面的な都市封鎖の様な厳格さではないが、飲食店の営業規制など、各国で経済活動を制限する措置が打ち出されている。これまでのところ、経済指標の悪化は限定的で、景況感指数を含む多くの経済指標が良好なままだが、目先は経済活動の多少の減速が懸念される。それでも、景気回復基調を大きく妨げる可能性は低い。
- **英国とEUの通商協議**に進展は見られず。15日から開催されているEU首脳会議では、英国に対して合意に向けた必要な動きを求める共同声明が発表された。英国が打ち切らなければ協議は継続される。
- **新型コロナウイルスの感染拡大や英国との通商協議の難航を反映してか、米国とは対照的に、欧州では10月に入り債券利回りが低下している。**新型コロナウイルスも通商協議も当面の動向を注視する段階であり、ECBやBOEから追加緩和への積極的な示唆はない。実際、何らかの措置が取られるとしても、現行の長期資金供給オペの追加や資産購入の期間延長程度に留まろう。

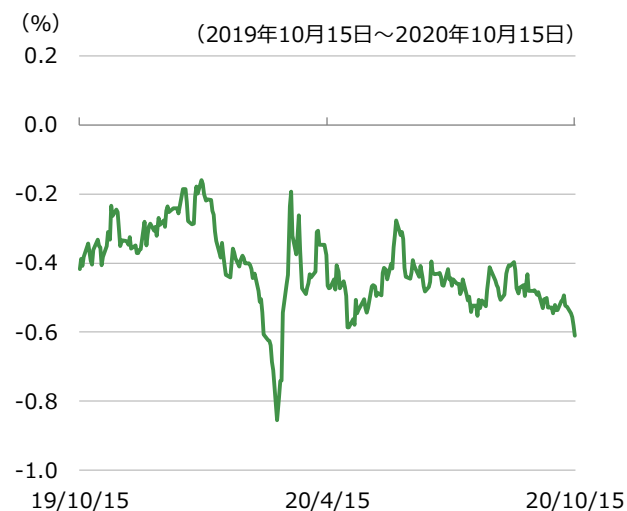
来週の注目点

- **新型コロナウイルス、英国とEUの通商協議**は継続的な注目材料。経済指標では23日（金）発表の**10月マークイットPMI**に注目。ユーロ圏では9月はサービス業が予想外に低下し、節目の50を割り込んだが、新型コロナウイルスの感染拡大で、10月は更に若干の低下が見込まれる。英国では9月はサービス業も56.1の高水準であったが、10月は低下を免れそうにない。

欧州：新型コロナウイルス



ドイツ：10年国債利回り



米追加経済対策への期待が後退か

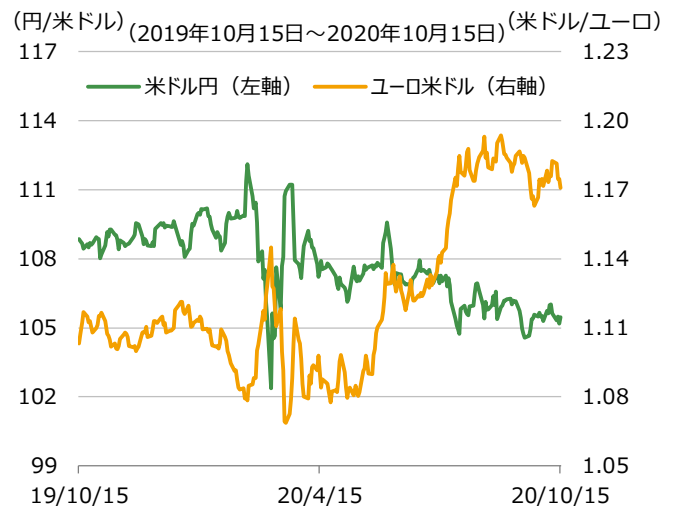
今週の振り返り

- **中国人民銀行**が外為フォワード取引の法定準備金を12日から撤廃するとしたことが、人民元のヘッジ売りコスト低下や当局の人民元高抑制を連想させたためか、人民元は反落。ただ、米追加経済対策の与野党協議が難航していることなどから、米ドル高は限定的に。**欧州で新型コロナウイルス感染が急拡大**し、悪影響が広がりつつあるなかで、世界的に金利低下、株安、円高に傾き、米ドル円は一時105円近辺まで下落した。
- **英中銀**がマイナス金利を導入するとの見方がポンド安に作用。**英・EU通商交渉**に進展がないなか、英首相が合意なしの対EU貿易を恐れることはないと言言すると、英国の譲歩は見込めないとの見方からポンドとユーロが下落。英国が交渉継続姿勢を示すとポンドは反発したが、ロンドンが新型コロナで高度の制限導入となったため、ポンド安に。ドイツ景気期待指数の悪化や、フランス主要都市の夜間外出禁止令もあり、ユーロ安も進行した。

来週の注目点

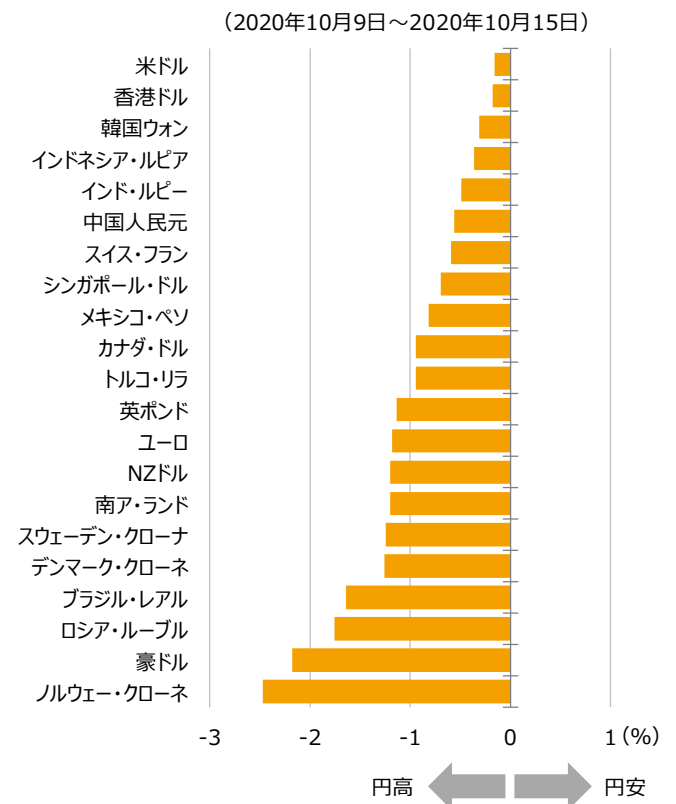
- **米国の追加経済対策**を巡っては、共和党多数の上院で小規模な対策が可決されても、民主党多数の下院で否決される可能性が大きいので、為替への影響は小さいだろう。米大統領選挙までに包括的な経済対策で合意する可能性が小さいことを市場は織り込みつつあるのではないかな。それだけに、もし与野党が経済対策で合意すれば、米ドル高・円安に作用するだろう。
- **英・EU通商交渉**は、英国側だけでなくEU側も譲歩する姿勢を見せていないだけに、膠着状態が続く可能性が大きい。ただ、両者が広範な分野での全面合意が難しいとなれば、合意可能な分野に限定した部分合意を目指す可能性もある。もし英国がEUに何らかの譲歩があって交渉が進展すれば、ポンド高、ユーロ高、円安に働くだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

追加緩和めぐる思惑に
反応する展開が続くか

今週の振り返り

- 対中関係の悪化懸念や早期の追加緩和期待を背景に豪ドルは円や米ドルに対して下落。
- **中国が豪州産石炭の輸入を停止**していると12日に報道された。これまで対象だった牛肉や大麦より金額が大きくなる公算。
- 15日の**ロウRBA総裁の講演**を受け、次回11月会合で追加緩和が決定される可能性が一段と高まった。また、利下げだけでなく、中長期ゾーンの国債を買い入れる量的緩和の可能性にも言及したことで、長期金利の低下が目立った。
- 経済指標は、9月雇用者数が市場予想より減少せず、10月ウエストパック消費者信頼感指数は2018年7月以来の水準まで改善。

来週の注目点

- 20日（火）に**RBA理事会の議事要旨**の発表、22日（木）に**デベルRBA副総裁**の講演が予定されており、追加緩和をめぐる思惑で金融市場が反応する可能性がある。
- 20日に**週次雇用統計**が発表される。感染第2波が収束し、明確な改善が期待される。



カナダ

新型コロナウイルスの
感染状況と米国の動向

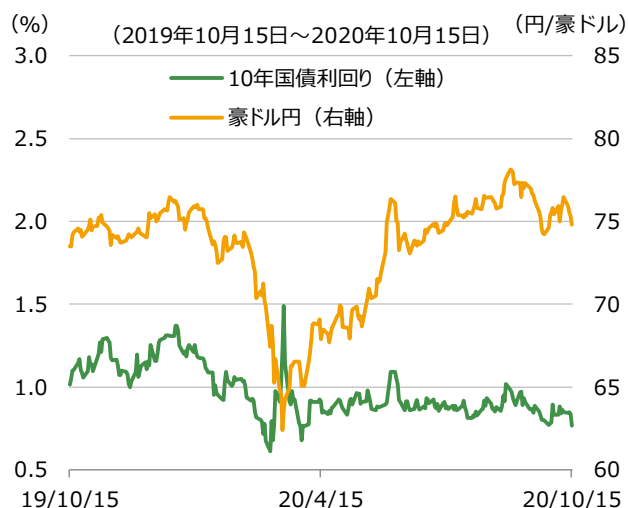
今週の振り返り

- 米国で追加経済対策が早期に成立する期待が後退しリスク回避姿勢が強まったことなどから、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。金利は米国や豪州につれて低下。
- **新型コロナウイルス**の感染第2波は更に拡大。新規感染者数が最も多かったケベック州は頭打ち感が出てきたものの、2番目に多かったオンタリオ州の増加が顕著で、カナダ全体では最多を更新している。もっとも、新規死亡者数は抑制された状態が続いている。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況に注目。
- 経済指標は、19日（月）に**7-9月期企業景況感調査**、21日（水）に**8月小売売上高**、**9月消費者物価指数**が発表される。新型コロナウイルスの感染第2波が発生してしまっただけでは、良好な結果が出て金融市場は反応しづらいと思われる。引き続き大統領選を控えて不安定化する米国の動向に左右される展開が想定される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 経済指標の発表

今週の振り返り

- 株式市場は、習近平国家主席の深圳特区40周年記念式典でのスピーチや、5中全会などへの政策期待を受け、上昇。
- 14日に発表された**9月の新規社会融資総量**は、市場予想を上回っただけでなく、ストックでみた総与信の前年同月比伸び率が13.5%増へ加速。15日のMLFにおいても流動性供給が増加するなど、緩和的な金融環境が続いていることが示された。足元の国債の金利上昇に歯止めがかかろう。
- 10日、**中銀**は商業銀行の米ドル先渡し売り業務にかかるリスク準備金比率を20%から0%に引き下げることを発表。**人民元空売り規制の緩和**にあたる。国際収支の黒字幅は拡大方向にあると見込まれ、人民元空売りポジションが膨らむ可能性は低く、規制緩和の影響は限定的と予想する。

来週の注目点

- **19日（月）に、7-9月期GDPおよび9月の主要経済指標**が発表される予定。実質GDP成長率は前年同期比+5.5%程度まで加速し、順調な景気回復を印象付けると見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | タイのデモの激化

今週の振り返り

- 株式市場は、米株が小動きとなる中、個別材料を受け、まちまちの展開となった。
- **タイ**では、**国王やプラユット首相を対象とした抗議デモが拡大し、政府が15日に非常事態宣言を発令**するなど、緊張感が高まり、株式市場の重しとなった。デモ主催団体のリーダーが多数逮捕され、非常事態宣言後もデモが収束するか不確実性は高い。事態の激化や長期化が懸念され、市場センチメントが悪化しやすい地合いが続こう。
- **インドネシア中銀**は、13日の**金融政策決定会合**で政策金利を市場予想通りに4.00%に据え置く一方で、非伝統的金融政策を積極的に使用する姿勢を示した。通貨安の圧力を低減すると同時に、長期金利の上昇抑制の効果が期待され、評価に値する。

来週の注目点

- 注目の経済イベントは乏しいが、**タイのデモによる混乱や、インドネシアでの新型コロナウイルスの感染加速**などの懸念材料に注意が必要と考える。

インドネシア・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

経常収支などの経済指標

今週の振り返り

- 米国で追加経済対策が早期に成立する期待が後退しリスク回避姿勢が強まったことなどからブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落。
- 14日発表の**8月サービス業売上高**は前年同月比▲10.0%と前月の▲11.9%からマイナス幅が縮小した。もっとも、先週発表された小売売上高が同+6.1%となっていたことに比べれば回復の弱さが際立つ。宿泊・外食サービスが前年同月比▲43.8%となっていることから明らかなように、外食から中食や内食へ需要が移り、個人消費の不均一な回復をもたらしている。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は7日移動平均で2万人まで減少し、ピーク時の半分以上になっている。新規死亡者数も減少傾向が続いており、ピーク時の半分程度に落ち着いている。

来週の注目点

- 経済指標は23日（金）に**10月消費者信頼感指数**、**9月经常収支**が発表される。



トルコ

市場予想を上回る幅の利上げが決定されるか

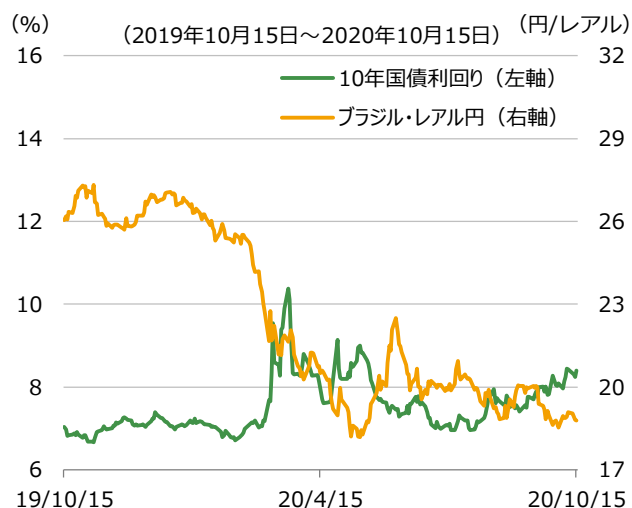
今週の振り返り

- 先週9日（金）にトルコ中銀が対米ドルのスワップ金利を10.25%から11.75%に引き上げたことでリラが反発。その効果が続いている模様で、今週のリラの下落率は比較的小幅にとどまった。
- 12日発表の**8月经常収支**は46.3億米ドルの赤字となり、7月の19.4億米ドルから赤字幅が拡大した。金の輸入増により貿易赤字が膨らんだことが寄与。なお、外国人観光客数が少しずつ戻り、サービス黒字が11.8億米ドルに増えたが、未だ前年同月の5分の1にとどまっている。

来週の注目点

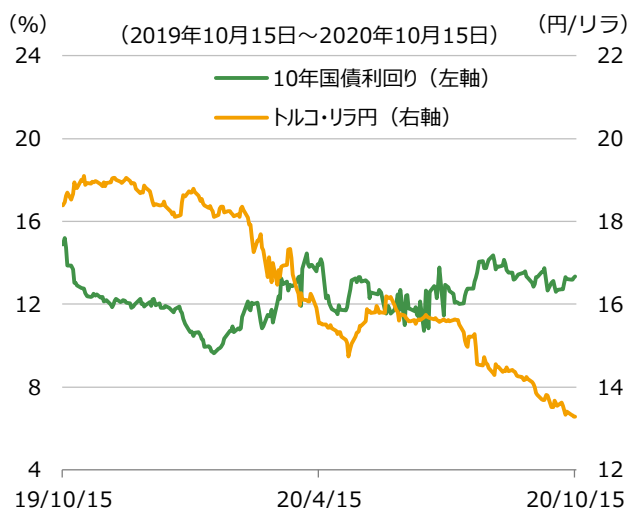
- 22日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回予想外に2%ポイントの利上げが決定されたが、その後も通貨安に歯止めがかかっていない。現時点では追加利上げが実施されるとの見方が優勢。市場予想を上回る利上げ幅でなければ通貨安に歯止めがかかる可能性は低いため、経済状況が芳しくない中で、トルコ中銀は難しい舵取りを迫られることになりそうだ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/15	1か月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.75	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.50	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.50	-6.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	0.00	-1.25	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	-0.25	-3.50	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.75	-4.25
トルコ	1週間物レポ金利	10.25%	2.00	-6.25	2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/15	1か月	1年	3年
米国		0.73%	0.05	-1.04	-1.54
ドイツ		-0.61%	-0.13	-0.19	-1.01
日本		0.02%	0.00	0.19	-0.04
カナダ		0.57%	0.01	-1.00	-1.47
豪州		0.77%	-0.10	-0.25	-2.03
中国		3.23%	0.12	0.06	-0.45
ブラジル		8.40%	0.59	1.35	-2.96
英国		0.18%	-0.04	-0.51	-1.19
インド		5.90%	-0.13	-0.60	-0.84
インドネシア		6.75%	-0.17	-0.46	0.19
メキシコ		6.11%	0.23	-0.70	-1.11
ロシア		6.26%	-0.08	-0.52	-1.32
トルコ		13.35%	0.50	-1.54	2.37

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/15	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	28,494	1.8%	5.4%	24.6%
	S&P500	3,483	2.4%	16.3%	36.4%
ユーロ圏	STOXX 50	3,193	-4.2%	-11.3%	-11.4%
日本	日経平均株価	23,507	0.2%	5.9%	11.1%
	TOPIX	1,632	-0.6%	0.7%	-4.5%
中国	MSCI中国	101.91	3.1%	31.0%	17.7%
インド	MSCIインド	1,375	0.7%	6.7%	13.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,625	-1.8%	-18.4%	-19.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	943	5.2%	-5.1%	14.8%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/15	1か月	1年	3年
米ドル		105.45	0.0%	-3.1%	-5.7%
ユーロ		123.45	-1.2%	2.8%	-6.6%
カナダ・ドル		79.76	-0.3%	-3.3%	-11.1%
豪ドル		74.80	-2.8%	1.8%	-15.2%
人民元		15.71	1.0%	2.2%	-7.7%
ブラジル・リアル		18.78	-6.0%	-27.9%	-47.2%
英ポンド		136.11	0.1%	-2.2%	-8.4%
インド・ルピー		1.44	0.4%	-5.6%	-16.6%
インドネシア・ルピア		0.72	0.8%	-6.8%	-13.7%
フィリピン・ペソ		2.16	-0.9%	3.1%	-0.8%
ベトナム・ドン		0.46	0.0%	-3.0%	-7.5%
メキシコ・ペソ		4.96	-0.7%	-12.4%	-16.2%
ロシア・ルーブル		1.35	-3.9%	-20.2%	-30.6%
トルコ・リラ		13.28	-5.6%	-27.8%	-56.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/15	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	17,231	-1.0%	-15.2%	2.2%
日本	東証REIT指数	1,709	-0.5%	-23.0%	5.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/15	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	40.96	7.0%	-22.4%	-20.4%
金	COMEX金先物価格	1,903	-2.8%	28.8%	46.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

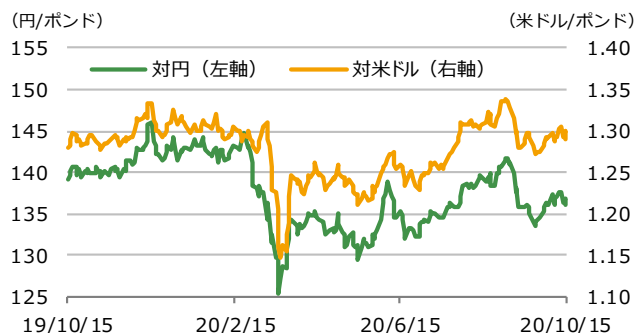
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

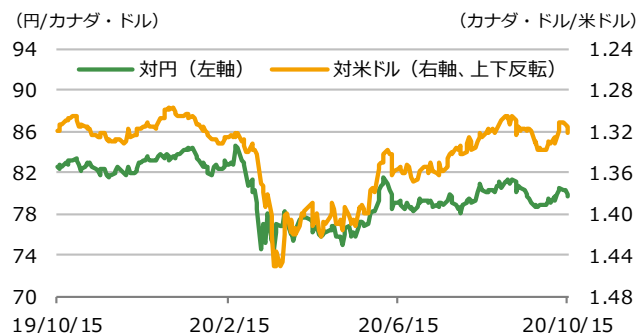
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



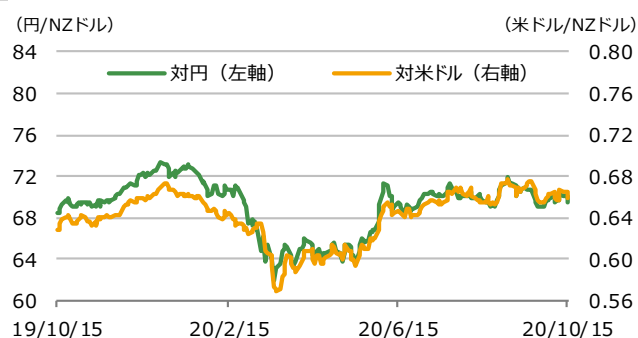
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



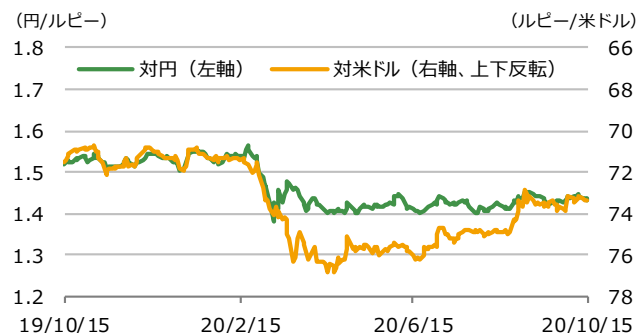
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



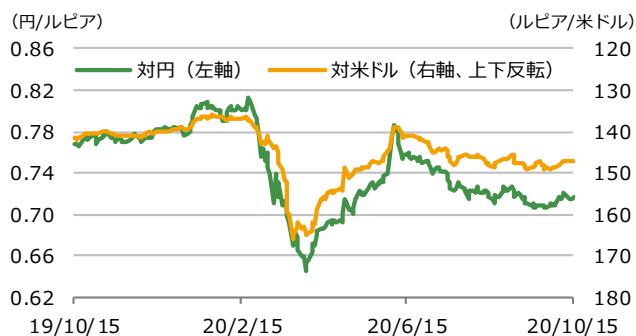
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



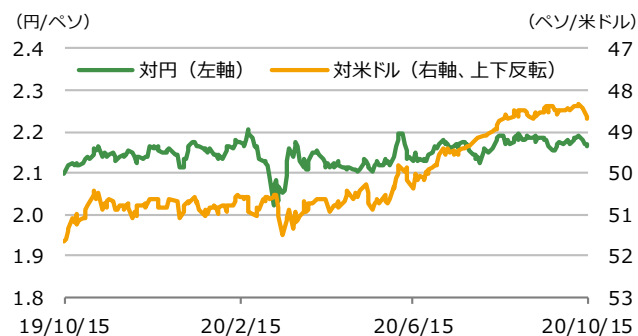
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安

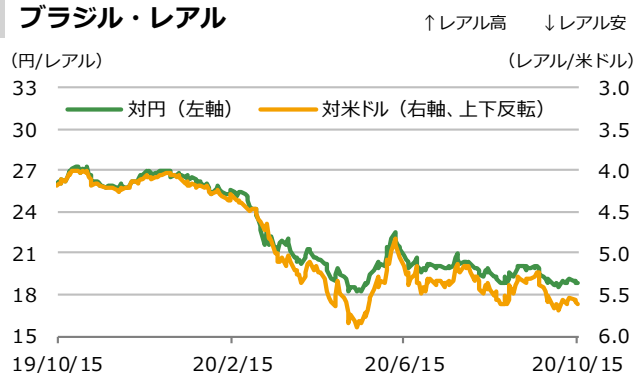


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

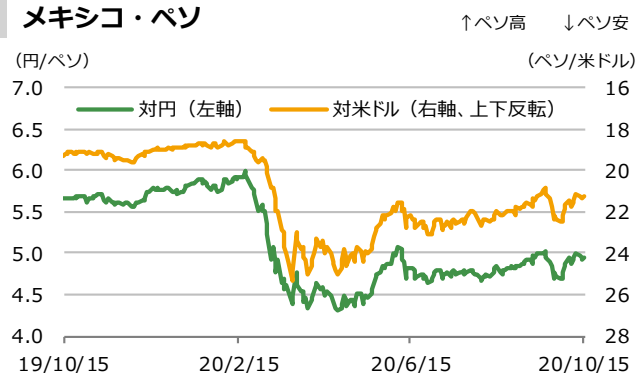
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

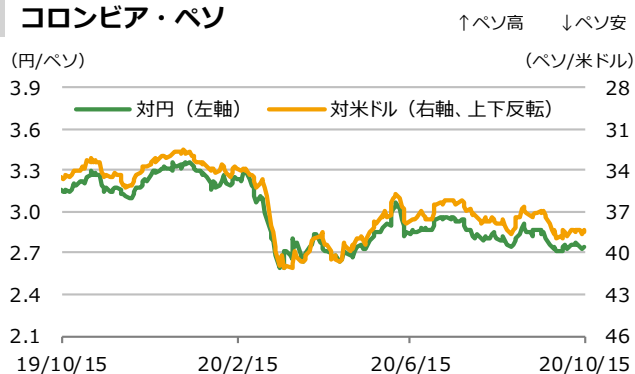
ブラジル・レアル



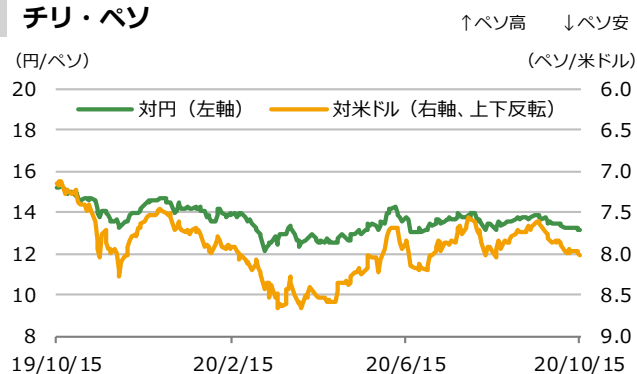
メキシコ・ペソ



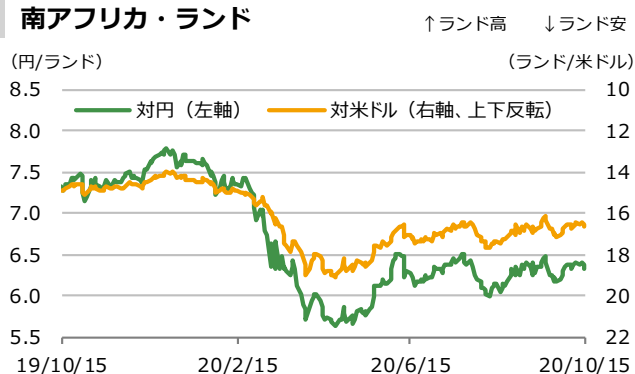
コロンビア・ペソ



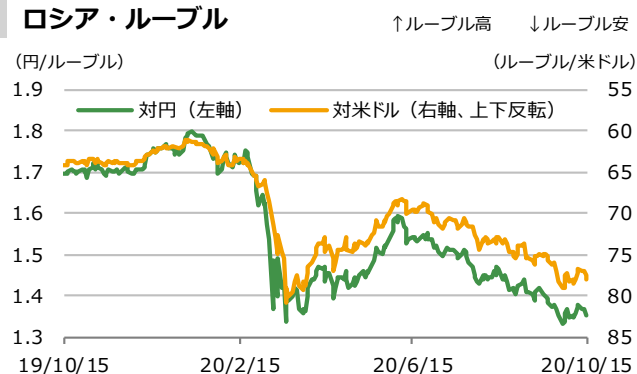
チリ・ペソ



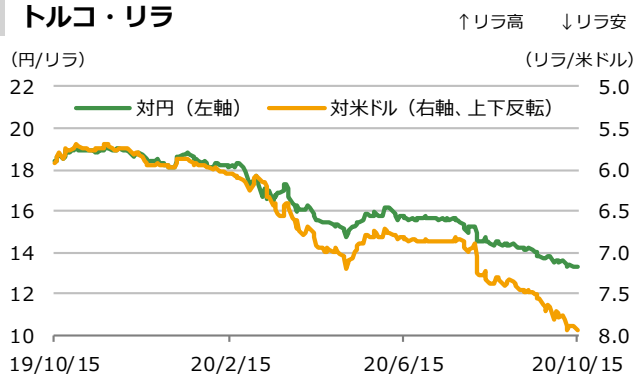
南アフリカ・ランド



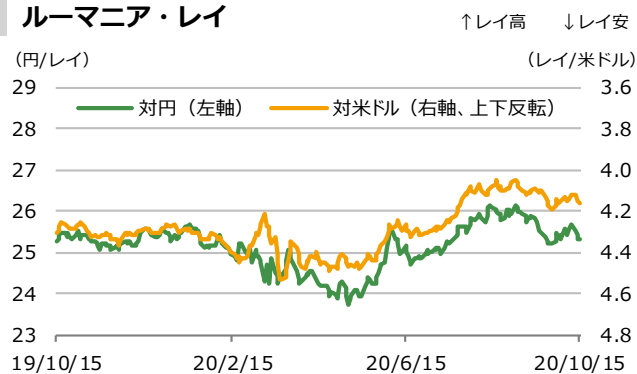
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール